

第1章 平成21年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概況

平成21年度の我が国経済は、世界的な景気後退を背景に、輸出や生産の大幅な減少や、雇用の急速な悪化などにより厳しい状況にあった。こうした経済情勢を踏まえ政府は、4月10日に「経済危機対策」を決定し、景気の底割れ回避や、中長期的な成長と、国民の安心と活力をもたらす対策に取り組むこととした。また、12月8日には「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を決定し、雇用、環境、景気を主な柱とした経済対策を平成22年度予算と切れ目のなく実施した。

このような経済情勢の下、本市においても、大幅に市税収入が減少する見込みの中、財政健全化と新しいまちづくりを推進するため、職員給与の暫定的なカットなどの行財政改革を実施するとともに、第5次廿日市市総合計画の推進として「環境」「子育て」「観光交流」に重点を置いた事業の実施や、地域経営及び行政経営の推進の取り組みを行った。

また、国の経済対策に呼応して、緊急雇用対策事業や地域活性化交付金事業などを行った。

1 決算の状況

平成21年度の一般会計及び14の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では696億1,962万3千円、対前年度比33億4,775万4千円(5.1%)増加し、歳出総額では688億8,999万8千円、対前年度比33億1,451万7千円(5.1%)増加した。

[平成21年度会計別決算総括表]

(単位：千円)

区 分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③=①-②	翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④	
一 般 会 計	42,589,227	42,080,495	508,732	170,589	338,143	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,391,845	11,308,402	83,443	0	83,443
	老 人 保 健	107,371	97,915	9,456	0	9,456
	介 護 保 険	6,992,396	6,904,833	87,563	0	87,563
	後 期 高 齢 者 医 療	1,076,053	1,071,087	4,966	0	4,966
	漁 港 管 理	38,787	18,313	20,474	0	20,474
	公 共 下 水 道 事 業	5,743,522	5,743,312	210	190	20
	小 規 模 下 水 道 事 業	147,802	147,802	0	0	0
	工 業 団 地 下 水 道 事 業	38,435	35,057	3,378	0	3,378
	墓 地 管 理 事 業	24,321	24,321	0	0	0
	簡 易 水 道 事 業	1,082,864	1,082,200	664	123	541
	農 業 集 落 排 水 事 業	24,831	24,831	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	32,838	27,250	5,588	0	5,588
	包ヶ浦観光事業	54,869	54,869	0	0	0
	市 営 住 宅 事 業	274,462	269,311	5,151	0	5,151
小 計	27,030,396	26,809,503	220,893	313	220,580	
合 計	69,619,623	68,889,998	729,625	170,902	558,723	

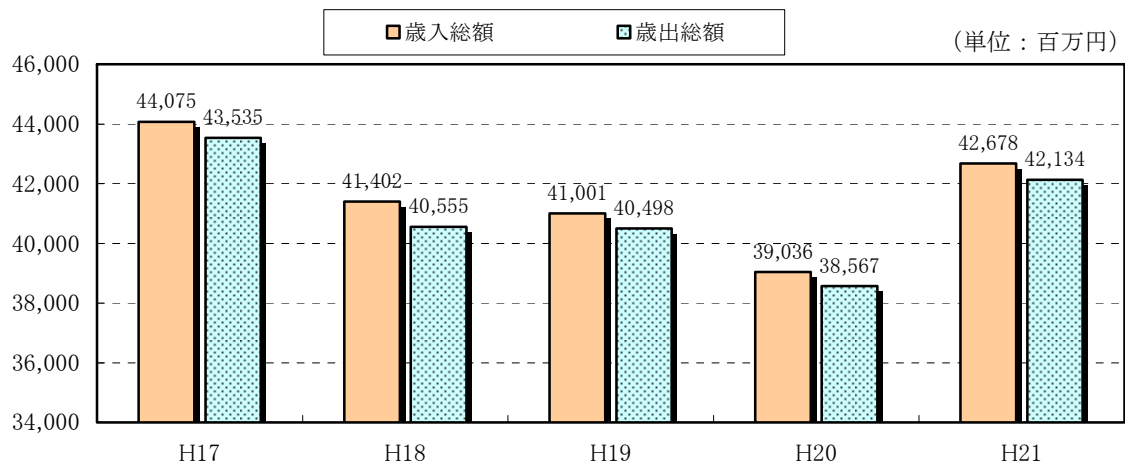
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

平成 21 年度普通会計の決算額は、歳入総額では 426 億 7,764 万 4 千円、対前年度比 36 億 4,147 万 9 千円 (9.3%) 増加し、歳出総額では 421 億 3,432 万 1 千円、対前年度比 35 億 6,756 万 4 千円 (9.3%) 増加した。

これは、将来負担を軽減するため実施した公的資金補償金免除の繰上償還や、平成 20 年度国の補正予算に対応し給付した定額給付金、さらには平成 21 年度国の補正予算に対応し雇用対策や地域活性化事業を実施したことなどが主な要因である。

[決算規模の推移]



2 決算収支

平成 21 年度普通会計決算の実質収支は、3 億 7,273 万 4 千円の黒字となった。また、平成 21 年度の実質収支から平成 20 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,619 万 8 千円の赤字となり、単年度収支に、平成 21 年度における財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えた実質単年度収支は、11 億 8,898 万 2 千円の黒字となった。

収支の推移

(単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳 入 総 額 ①	44,074,805	41,402,497	41,000,614	39,036,165	42,677,644
歳 出 総 額 ②	43,534,948	40,554,722	40,497,550	38,566,757	42,134,321
歳入歳出差引額 (① - ②) ③	539,857	847,775	503,064	469,408	543,323
翌年度へ繰越すべき財源 ④	176,916	236,928	49,216	30,476	170,589
実質収支 (③ - ④) ⑤	362,941	610,847	453,848	438,932	372,734
単年度収支 ⑥	△ 374,175	247,906	△ 156,999	△ 14,916	△ 66,198
積立金 ⑦	24,771	6,809	88,787	13,035	11,177
繰上償還額 ⑧	714,024	105,701	833,717	637,909	1,244,003
積立金取崩し額 ⑨	648,754	0	700,000	500,000	0
実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩	△ 284,134	360,416	65,505	136,028	1,188,982

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、小規模下水道事業特別会計、工業団地下水道事業特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計及び市営住宅事業特別会計が普通会計である。

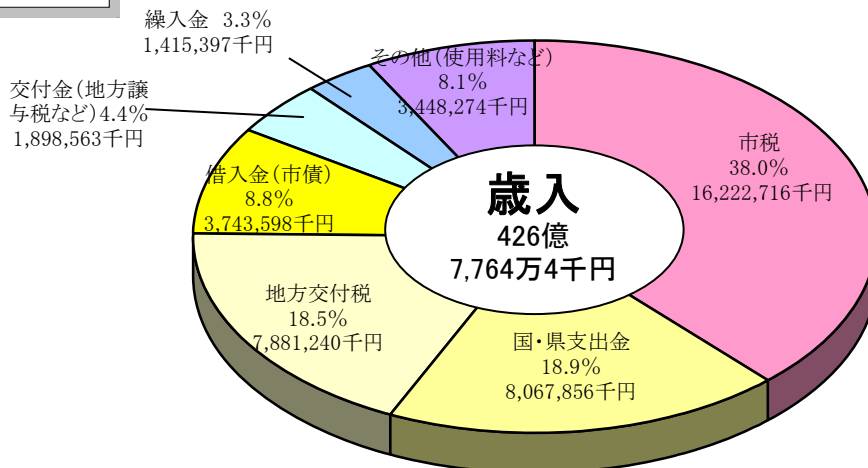
3 歳 入

[普通会計歳入決算額対前年度比較表]

区 分	21年度		20年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			21年度	20年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
市 税	16,222,716	38.0	16,807,479	43.1	△ 584,763	△ 3.5	137,876	142,839
地 方 譲 与 税	360,513	0.8	381,325	1.0	△ 20,812	△ 5.5	3,064	3,241
利 子 割 交 付 金	58,319	0.1	77,566	0.2	△ 19,247	△ 24.8	496	659
配 当 割 交 付 金	19,163	0.0	25,931	0.1	△ 6,768	△ 26.1	163	220
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,645	0.0	9,941	0.0	2,704	27.2	107	85
地 方 消 費 税 交 付 金	1,014,132	2.4	962,053	2.5	52,079	5.4	8,619	8,176
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,097	0.2	96,737	0.3	△ 11,640	△ 12.0	723	822
自 動 車 取 得 税 交 付 金	121,651	0.3	197,762	0.5	△ 76,111	△ 38.5	1,034	1,681
地 方 特 例 交 付 金	204,908	0.5	207,520	0.5	△ 2,612	△ 1.3	1,741	1,764
地 方 交 付 税	7,881,240	18.5	7,432,013	19.0	449,227	6.0	66,982	63,162
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,135	0.1	22,712	0.1	△ 577	△ 2.5	188	193
分 担 金 及 び 負 担 金	146,229	0.3	174,099	0.4	△ 27,870	△ 16.0	1,243	1,480
使 用 料	1,244,486	2.9	1,222,723	3.1	21,763	1.8	10,577	10,391
手 数 料	206,118	0.5	203,340	0.5	2,778	1.4	1,752	1,728
国 庫 支 出 金	5,690,070	13.3	2,892,131	7.4	2,797,939	96.7	48,359	24,579
県 支 出 金	2,377,786	5.6	2,101,780	5.4	276,006	13.1	20,209	17,862
財 産 収 入	490,089	1.2	335,877	0.9	154,212	45.9	4,165	2,855
寄 附 金	7,426	0.0	4,968	0.0	2,458	49.5	63	42
繰 入 金	1,415,397	3.3	1,255,008	3.2	160,389	12.8	12,029	10,666
繰 越 金	234,847	0.6	242,783	0.6	△ 7,936	△ 3.3	1,996	2,063
諸 収 入	1,119,079	2.6	934,538	2.4	184,541	19.7	9,511	7,942
市 債	3,743,598	8.8	3,447,879	8.8	295,719	8.6	31,817	29,302
合 計	42,677,644	100.0	39,036,165	100.0	3,641,479	9.3	362,714	331,751

平成20年度人口（平成21年3月31日 住民基本台帳人口） 117,667 人
 平成21年度人口（平成22年3月31日 住民基本台帳人口） 117,662 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

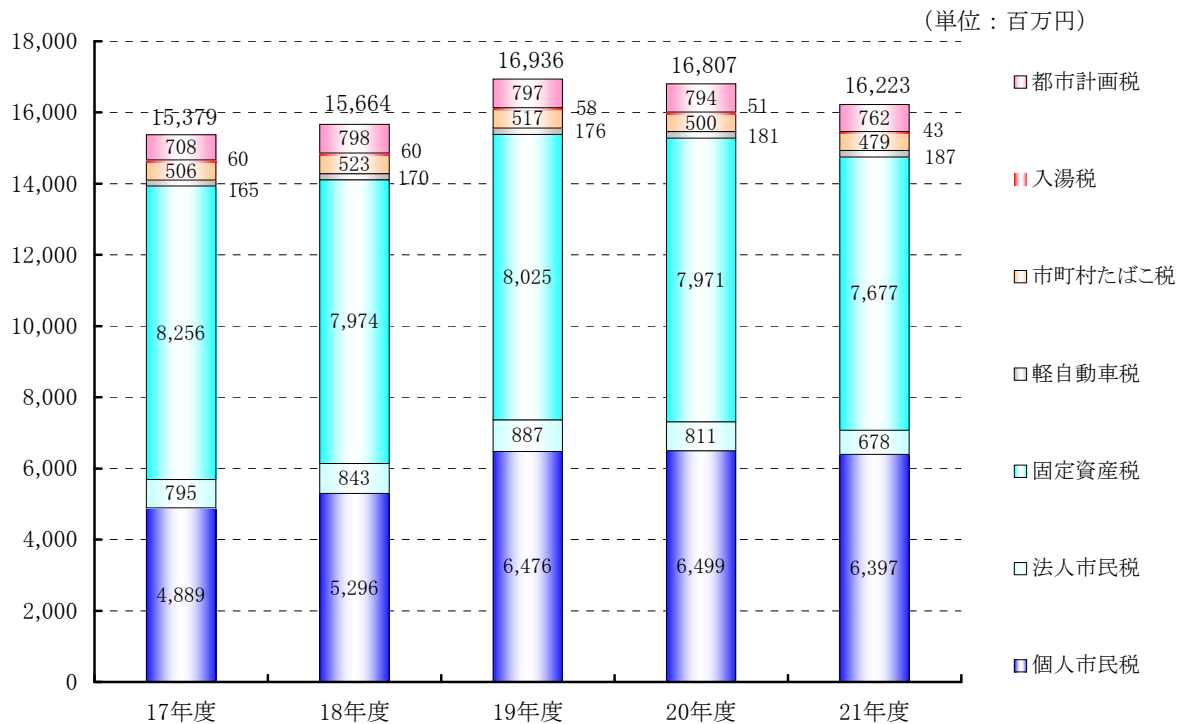
平成 21 年度の市税の総額は、162 億 2,271 万 6 千円で、歳入全体の 38.0%を占め、前年度と比べ 5 億 8,476 万 3 千円（△3.5%）減少した。これは、団塊世代の大量退職や雇用情勢の悪化などにより個人市民税が減少したことや、景気の後退による法人市民税の減少、さらには地価の下落等により固定資産税が減少したことが主な要因である。

[税目別決算比較表]

区 分		21年度		20年度		増 減	増減比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
普 通 税	市 民 税	7,075,435	43.6	7,310,427	43.5	△ 234,992	△ 3.2
	個人市民税	6,397,158	39.4	6,499,146	38.2	△ 101,988	△ 1.6
	法人市民税	678,277	4.2	811,281	5.3	△ 133,004	△ 16.4
	固定資産税	7,676,446	47.3	7,970,518	47.4	△ 294,072	△ 3.7
	軽自動車税	187,100	1.2	180,927	1.0	6,173	3.4
	市町村たばこ税	478,734	2.9	500,433	3.1	△ 21,699	△ 4.3
	特別土地保有税	66	0.0	0	0.0	66	皆増
目的 税	入 湯 税	42,849	0.3	50,759	0.3	△ 7,910	△ 15.6
	都市計画税	762,086	4.7	794,415	4.7	△ 32,329	△ 4.1
合 計		16,222,716	100.0	16,807,479	100.0	△ 584,763	△ 3.5

☆市税の推移

過去 5 年間の市税の推移をみると、平成 19 年度をピークに、減少に転じている。市税のうち大きな比率を占める個人市民税は、国の三位一体改革による税源移譲により平成 19 年度に増額となったものの、それ以降は減少傾向にある。また、固定資産税も平成 20 年度以降減少している。



ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

平成 21 年度決算額は、4,284 万 9 千円で、観光振興事業、消防施設の整備（小型動力ポンプ付積載車整備事業、消防水利施設整備事業、消防庁舎整備事業）に係る経費に充当した。

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

平成 21 年度決算額は、7 億 6,208 万 6 千円で、街路事業（廿日市駅通線）、公園事業（地御前公園、城内第 2 公園、中央 1 号街区公園）、市街地開発事業（廿日市駅北土地区画整理事業）に係る経費及び都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金に、また、公共下水道事業特別会計への繰出金のうち、公共下水道整備事業（廿日市地区、大野地区）に係る経費及び事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金相当額に充当した。

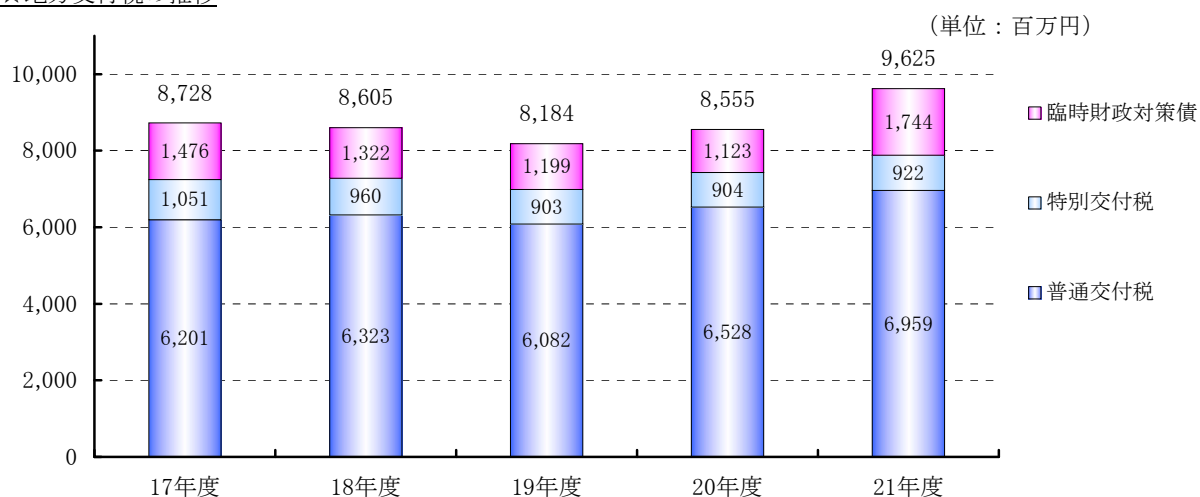
(2) 地方交付税

平成 21 年度の地方交付税の決算額は、78 億 8,124 万円で前年度に比べると、4 億 4,922 万 7 千円（6.0%）増加した。これは、地域雇用創出推進費の創設、市税収入の減が主な要因である。また、普通交付税の振替え措置である臨時財政対策債は 6 億 2,021 万 9 千円（55.2%）増加し、実質的な地方交付税は 10 億 6,944 万 6 千円（12.5%）増加した。

[地方交付税決算比較表]

区 分	21年度	20年度	増 減	増減 比率
	千円	千円	千円	%
普 通 交 付 税 ①	6,959,213	6,528,354	430,859	6.6
特 別 交 付 税 ②	922,027	903,659	18,368	2.0
地 方 交 付 税 (① + ②) ③	7,881,240	7,432,013	449,227	6.0
臨 時 財 政 対 策 債 ④	1,743,698	1,123,479	620,219	55.2
実 質 的 な 地 方 交 付 税 (③ + ④) ⑤	9,624,938	8,555,492	1,069,446	12.5

☆地方交付税の推移



(3) 国・県支出金

平成 21 年度の国・県支出金の決算額は、80 億 6,785 万 6 千円で、前年度と比べると 30 億 7,394 万 5 千円 (61.6%) 増加した。

これは、障害福祉サービス費等に対する障害者自立支援給付費等負担金が 1 億 1,884 万円増加したことに加え、国の補正予算による定額給付金給付補助金が 18 億 396 万 2 千円増加したことや地域活性化交付金が 7 億 2,360 万 5 千円増加したことなどによるものである。

[国・県支出金決算額比較表]

区 分	21年度		20年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
生活保護費負担金	592,172	7.3	577,523	11.6	14,649	2.5
児童保護費等負担金	66,185	0.8	46,458	0.9	19,727	42.5
障害者自立支援給付費等負担金	861,642	10.7	742,802	14.9	118,840	16.0
児童手当交付金	638,835	7.9	637,595	12.8	1,240	0.2
普通建設事業費支出金	687,351	8.5	878,827	17.6	△ 191,476	△ 21.8
災害復旧事業費支出金	34,731	0.4	0	0.0	34,731	皆増
委 託 金	38,252	0.5	7,231	0.1	31,021	429.0
地域活力基盤創造交付金	420,033	5.2	0	0.0	420,033	皆増
地方道路整備臨時交付金	0	0.0	261,962	5.2	△ 261,962	皆減
定額給付金給付補助金	1,812,962	22.5	9,000	0.2	1,803,962	20,044.0
子育て応援特別手当交付金	57,388	0.7	970	0.0	56,418	5,816.3
地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	0	0.0	18,909	0.4	△ 18,909	皆減
地域活性化・生活対策臨時交付金	215,885	2.7	94,141	1.9	121,744	129.3
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	497,324	6.2	0	0.0	497,324	皆増
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	267	0.0	0	0.0	267	皆増
地域活性化・公共投資臨時交付金	123,179	1.5	0	0.0	123,179	皆増
緊急雇用対策・雇用創出基金事業補助金	74,983	0.9	0	0.0	74,983	皆増
元気づくり緊急交付金	60,000	0.8	0	0.0	60,000	皆増
そ の 他	1,886,667	23.4	1,718,493	34.4	168,174	9.8
合 計	8,067,856	100.0	4,993,911	100.0	3,073,945	61.6

(4) 市 債

平成 21 年度の市債の決算額は、37 億 4,359 万 8 千円で、前年度と比べると 2 億 9,571 万 9 千円 (8.6%) 増加した。

これは、事業債の発行は 3 億 2,450 万円 (△14.0%) 減少したものの、普通交付税の振替え措置である臨時財政対策債の発行が 6 億 2,021 万 9 千円 (55.2%) 増加したことによるものである。

また、平成 21 年度末の現在高は、549 億 2,059 万 7 千円で、前年度末現在高より 24 億 5,993 万 8 千円減少した。

[市債発行額と現在高等の比較表]

区 分		21年度	20年度	増 減	増減比率 %
市 債 発 行 額	千円	3,743,598	3,447,879	295,719	8.6
事 業 債	千円	1,999,900	2,324,400	△ 324,500	△ 14.0
臨 時 財 政 対 策 債	千円	1,743,698	1,123,479	620,219	55.2
人 口 一 人 当 た り	円	31,817	29,302	2,515	8.6
歳入総額に対する割合	%	8.8	8.8	0.0	0.0
市 債 現 在 高	千円	54,920,597	57,380,535	△ 2,459,938	△ 4.3
人 口 一 人 当 た り	円	466,766	487,652	△ 20,886	△ 4.3
人 口	人	117,662	117,667	△ 5	0.0

人口は、各年度末（3月31日）の住民基本台帳人口である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

■ 議会費（2,880万9千円（△8.1%）の減）

- ・ 議員報酬手当2,760万円の減

■ 総務費（17億2,167万7千円（39.2%）の増）

- ・ 定額給付金の給付事業18億599万5千円の増（平成20年度国の2次補正による生活対策）

■ 民生費（7億1,711万円（7.1%）の増）

- ・ 国民健康保険特別会計繰出金1億1,286万2千円の増
- ・ 老人保健特別会計繰出金7,701万円の減（後期高齢者医療制度への移行に伴う減）
- ・ 後期高齢者医療広域連合への負担金1億8,125万1千円の増（平成20年度からの制度であり、平成20年度は4月から1月までの10ヶ月の負担金であったことによる増）
- ・ 子育て応援特別交付金支給事業5,773万3千円の増（平成20年度国の2次補正による生活対策、平成21年度国の1次補正による経済危機対策）
- ・ 生活保護扶助事業8,335万3千円の増
- ・ 各保育園遊戯室への空調設備設置や便器取換工事など保育園維持管理事業8,412万2千円の増（国の地域活性化交付金を活用）

■ 衛生費（3億9,143万4千円（13.0%）の増）

- ・ 妊婦健康診査受診券の追加交付（5枚→14枚）により3,449万6千円の増
- ・ 女性特有のがん検診の実施（無料クーポン券の配付）2,054万8千円の増
- ・ 塵芥処理場の維持管理経費8,897万2千円の増
- ・ し尿処理施設の改修工事費1億4,175万円の増

■ 労働費（7,200万4千円（21.6%）の増）

- ・ 広島県の雇用対策基金を活用した事業7,495万4千円の増

■ 商工費（1億3,834万円（14.1%）の増）

- ・ 温浴施設の維持補修費4,908万6千円の増（国の地域活性化交付金を活用）
- ・ 宮浜グラウンドゴルフ場の整備7,053万5千円の増

■ 消防費（1億3,612万7千円（△5.6%）の減）

- ・ 消防庁舎整備事業2億6,572万5千円の減
- ・ 高規格救急自動車整備事業8,345万9千円の増（国の地域活性化交付金を活用）

■ 災害復旧費（9,450万7千円の皆増）

- ・ 平成21年7月の梅雨前線豪雨により被害を受けた施設の災害復旧費

■ 公債費（5億1,525万8千円（7.6%）の増）

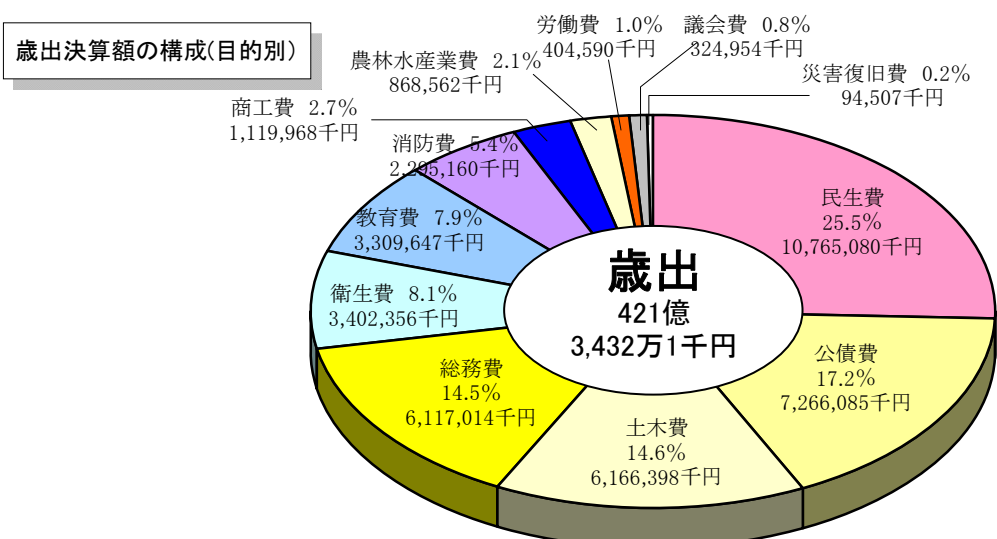
- ・ 長期債元金繰上償還6億492万1千円の増（公的資金補償金免除繰上償還制度の活用など）
- ・ 長期債元利償還金（定期償還分）8,763万6千円の減

[普通会計歳出目的別決算額比較表]

区 分	21年度		20年度		増 減	増減比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			21年度	20年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
議 会 費	324,954	0.8	353,763	0.9	△ 28,809	△ 8.1	2,762	3,007
総 務 費	6,117,014	14.5	4,395,337	11.4	1,721,677	39.2	51,988	37,354
民 生 費	10,765,080	25.5	10,047,970	26.1	717,110	7.1	91,492	85,393
衛 生 費	3,402,356	8.1	3,010,922	7.8	391,434	13.0	28,916	25,589
労 働 費	404,590	1.0	332,586	0.9	72,004	21.6	3,439	2,827
農 林 水 産 業 費	868,562	2.1	931,002	2.4	△ 62,440	△ 6.7	7,382	7,912
商 工 費	1,119,968	2.7	981,628	2.5	138,340	14.1	9,519	8,342
土 木 費	6,166,398	14.6	6,037,629	15.7	128,769	2.1	52,408	51,311
消 防 費	2,295,160	5.4	2,431,287	6.3	△ 136,127	△ 5.6	19,506	20,662
教 育 費	3,309,647	7.9	3,293,806	8.5	15,841	0.5	28,128	27,993
災 害 復 旧 費	94,507	0.2	0	0.0	94,507	皆増	803	0
公 債 費	7,266,085	17.2	6,750,827	17.5	515,258	7.6	61,754	57,372
合 計	42,134,321	100.0	38,566,757	100.0	3,567,564	9.3	358,097	327,762

平成20年度人口（平成21年3月31日 住民基本台帳人口） 117,667 人

平成21年度人口（平成22年3月31日 住民基本台帳人口） 117,662 人



(2) 性質別歳出の状況

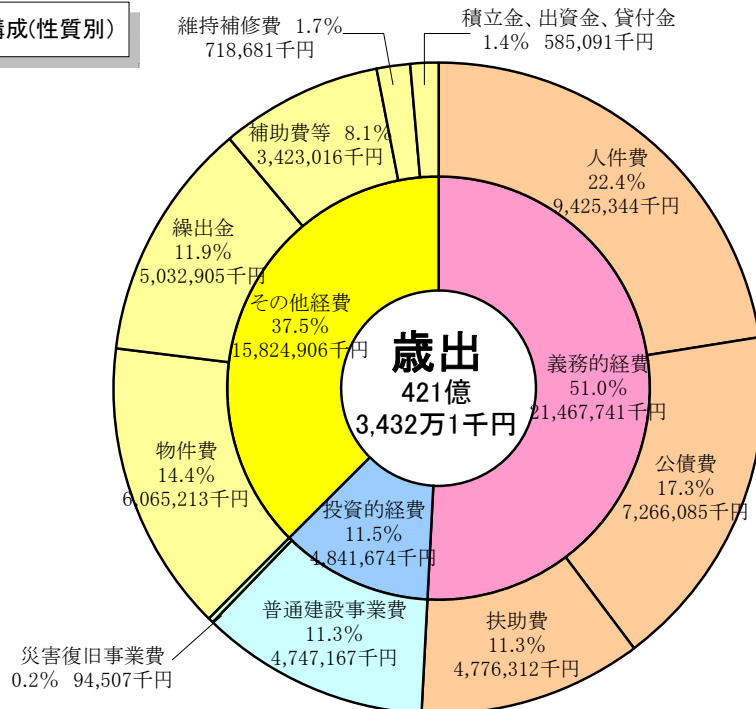
平成21年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が214億6,774万1千円で前年度に比べると5億1,030万4千円(2.4%)増加し、投資的経費が48億4,167万4千円で前年度に比べると2億2,406万1千円(4.9%)増加し、その他の経費が158億2,490万6千円で前年度に比べると28億3,319万9千円(21.8%)増加した。

[普通会計歳出性質別決算額比較表]

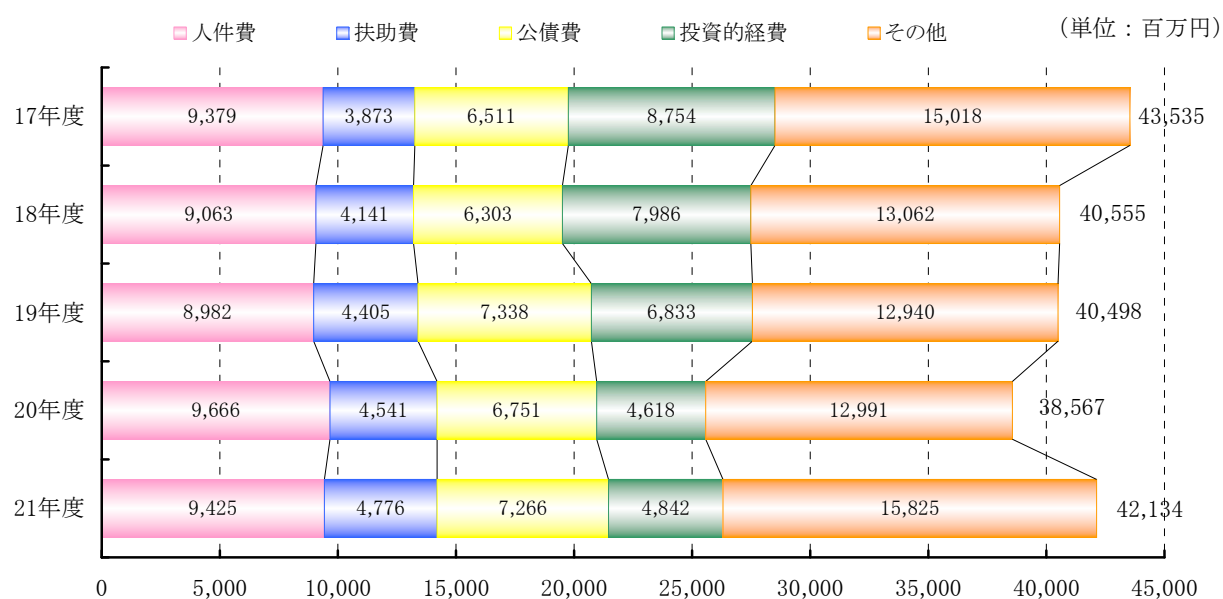
区 分	21年度		20年度		増 減	増減比率	人口一人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比			21年度	20年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	21,467,741	51.0	20,957,437	54.4	510,304	2.4	182,453	178,108
人件費	9,425,344	22.4	9,665,539	25.1	△240,195	△2.5	80,105	82,143
扶助費	4,776,312	11.3	4,541,071	11.8	235,241	5.2	40,593	38,593
公債費	7,266,085	17.3	6,750,827	17.5	515,258	7.6	61,754	57,372
投資的経費	4,841,674	11.5	4,617,613	12.0	224,061	4.9	41,149	39,243
普通建設事業費	4,747,167	11.3	4,617,613	12.0	129,554	2.8	40,346	39,243
災害復旧事業費	94,507	0.2	0	0.0	94,507	皆増	803	0
その他経費	15,824,906	37.5	12,991,707	33.6	2,833,199	21.8	134,495	110,411
物件費	6,065,213	14.4	5,578,107	14.5	487,106	8.7	51,548	47,406
維持補修費	718,681	1.7	376,334	1.0	342,347	91.0	6,108	3,198
補助費等	3,423,016	8.1	1,711,929	4.4	1,711,087	100.0	29,092	14,549
積立金・出資金・貸付金	585,091	1.4	723,207	1.8	△138,116	△19.1	4,973	6,146
繰出金	5,032,905	11.9	4,602,130	11.9	430,775	9.4	42,774	39,112
合 計	42,134,321	100.0	38,566,757	100.0	3,567,564	9.3	358,097	327,762

平成20年度人口(平成21年3月31日 住民基本台帳人口) 117,667人
 平成21年度人口(平成22年3月31日 住民基本台帳人口) 117,662人

歳出決算額の構成(性質別)



☆性質別歳出の推移



ア 義務的経費

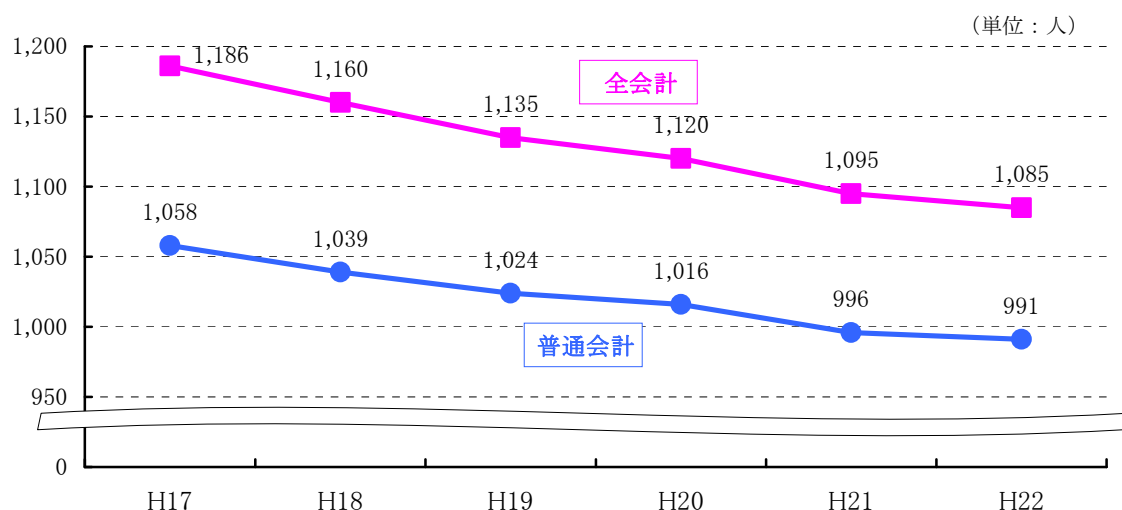
■ 人件費 (2億4,019万5千円の減)

人件費決算額の減の主な内訳は、議員定数の減(32名→30名へ△2名)と職員数の減に加え、平成21年4月から平成23年3月までの特例措置として行っている議員報酬のカット(月額報酬の△5%)や特別職給与のカット(市長は月額△10%→△15%へ、副市長は月額△7%→△10%へ、教育長は月額△5%→△7%へ)、さらに職員給与のカット(3級職は月額△2%、4・5級職は月額△3%、6・7級職は月額△5%)、人事院勧告による期末勤勉手当支給割合の変更によるものである。

[人件費決算額比較表]

区 分	21年度		20年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 員 報 酬 手 当	208,339	2.2	235,944	2.4	△ 27,605	△ 11.7
委 員 等 報 酬	485,218	5.2	487,186	5.0	△ 1,968	△ 0.4
市 長 等 特 別 職 給 与	48,826	0.5	49,141	0.5	△ 315	△ 0.6
職 員 給 与	6,262,755	66.4	6,538,695	67.7	△ 275,940	△ 4.2
地 方 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,278,324	13.6	1,213,918	12.6	64,406	5.3
退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,090,970	11.6	1,088,257	11.3	2,713	0.2
災 害 補 償 費	8,327	0.1	8,574	0.1	△ 247	△ 2.9
職 員 互 助 会 補 助 金	2,447	0.0	2,606	0.0	△ 159	△ 6.1
そ の 他	40,138	0.4	41,218	0.4	△ 1,080	△ 2.6
合 計	9,425,344	100.0	9,665,539	100.0	△ 240,195	△ 2.5

☆職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の職員数であり、全会計の職員数には、教育長と任期付職員が含まれているが、普通会計の職員数には、教育長のみ含まれていない。H17は、合併前の廿日市市、大野町、宮島町の職員数の合計である。

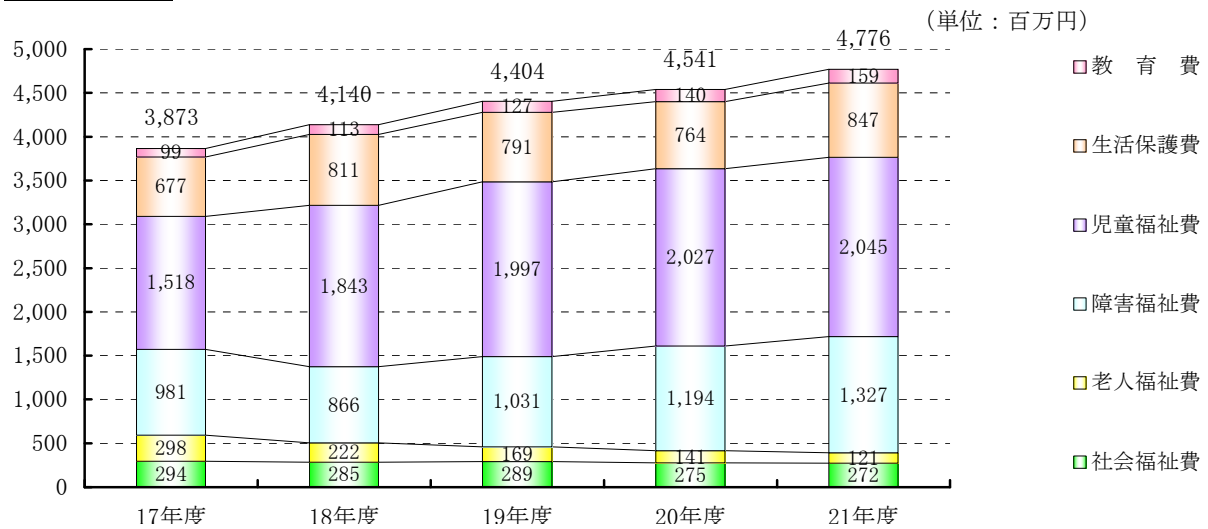
■ 扶助費 (2億3,524万1千円の増)

扶助費決算額の増の主な内訳は、障害者自立支援法に基づく各種サービス利用者の増加やサービス単価の改定などによる障害者福祉費の増や、近年の雇用経済情勢の悪化などで生活保護受給者が増加したことによる生活保護費の増に加え、新型インフルエンザ対策として生活保護世帯及び市民税非課税世帯の予防接種の負担軽減措置（平成21年度国の2次補正）を講じたことによる衛生費の増によるものである。

[扶助費決算額比較表]

区 分	21年度		20年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
民 生 費	4,612,841	96.6	4,400,775	96.9	212,066	4.8
社 会 福 祉 費	272,293	5.7	274,766	6.1	△ 2,473	△ 0.9
老 人 福 祉 費	121,405	2.6	141,096	3.1	△ 19,691	△ 14.0
障 害 福 祉 費	1,326,701	27.8	1,193,813	26.3	132,888	11.1
児 童 福 祉 費	2,044,813	42.8	2,026,524	44.6	18,289	0.9
生 活 保 護 費	847,399	17.7	764,046	16.8	83,353	10.9
災 害 救 助 費	230	0.0	530	0.0	△ 300	△ 56.6
衛 生 費	4,921	0.1	204	0.0	4,717	2,312.3
教 育 費	158,550	3.3	140,092	3.1	18,458	13.2
合 計	4,776,312	100.0	4,541,071	100.0	235,241	5.2

☆扶助費の推移



■ 公債費 (5億1,525万8千円の増)

公債費決算額の増の主な内訳は、長期債元利償還金(定期償還分)8,763万6千円の減と、公的資金補償金免除の繰上償還金6億492万1千円の増によるものである。

[公債費決算額比較表]

区 分	21年度		20年度		増 減	増減比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
元 金	長期債元金償還金	4,959,239	68.3	4,953,335	73.4	5,904	0.1
	長期債元金繰上償還金	1,244,297	17.1	639,376	9.5	604,921	94.6
	小 計	6,203,536	85.4	5,592,711	82.9	610,825	10.9
利 子	長期債利子償還金	1,061,549	14.6	1,155,089	17.1	△ 93,540	△ 8.1
	一時借入金利子償還金	1,000	0.0	3,027	0.0	△ 2,027	△ 67.0
	小 計	1,062,549	14.6	1,158,116	17.1	△ 95,567	△ 8.3
合 計	7,266,085	100.0	6,750,827	100.0	515,258	7.6	

イ 投資的経費

■ 普通建設事業費 (1億2,955万4千円の増)

(増加となった主な内訳)

- ・総務費 佐伯自主運行バスの購入1,811万8千円の増、松ヶ原集会所の整備4,294万9千円の増、地域づくり拠点施設整備事業9,166万3千円の増
- ・民生費 保育園維持管理事業5,380万6千円の増、津田保育園の整備2,108万4千円の増
- ・衛生費 し尿処理施設の改修1億4,175万円の増
- ・商工費 宮浜グラウンドゴルフ場の整備7,053万5千円の増
- ・土木費 歩道整備事業1億1,635万2千円の増、廿日市駅北土地区画整理事業1億8,537万8千円の増
- ・消防費 高規格救急自動車の購入8,345万9千円の増
- ・教育費 小学校リニューアル事業2億2,450万4千円の増

(減少となった主な内訳)

- ・土木費 地御前公園整備事業の用地購入費など3億7,303万1千円の減
- ・消防費 消防庁舎整備事業2億6,572万5千円の減

・教育費 生涯学習施設整備事業の完了による3億5,274万4千円の減

■ 災害復旧事業費 (9,450万7千円の増)

平成21年7月の梅雨前線豪雨により被害を受けた施設の災害復旧費

[投資的経費決算額比較表]

区 分	21年度		20年度		増 減 千円	増減 比率 %
	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %		
普 通 建 設 事 業 費	4,747,167	98.1	4,617,613	100.0	129,554	2.8
補 助 事 業	1,020,823	21.1	1,283,060	27.8	△ 262,237	△ 20.4
単 独 事 業	3,726,344	77.0	3,334,553	72.2	391,791	11.7
災 害 復 旧 事 業 費	94,507	1.9	0	0.0	94,507	皆増
合 計	4,841,674	100.0	4,617,613	100.0	224,061	4.9

ウ その他の経費

■ 物件費 (4億8,710万6千円の増)

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・民生費 職員の障害児加配などによる保育園管理運営事業4,609万8千円の増、児童会管理運営事業1,128万1千円の増
- ・衛生費 塵芥処理場の維持管理経費8,166万7千円の増
- ・商工費 はつかいちアルカディアの指定管理料1,890万円の増、魅惑の里の指定管理料830万円の増

(臨時的なもの)

- ・衛生費 新型インフルエンザ対応として感染症予防物資の購入費等1,495万2千円の増、妊婦健康診査支援(受診券5回分→14回分へ)で3,449万6千円の増、女性特有のがん検診で2,054万8千円の増
- ・労働費 広島県の雇用対策基金を活用した事業7,495万4千円の増
- ・商工費 創業支援(インキュベーション)施設設置など商工業振興事業511万2千円の増、魅惑の里の維持補修費1,019万6千円の増

[物件費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	21年度			20年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	19,040	3,030	22,070	16,223	177	16,400	2,817	2,853	5,670
総 務 費	586,352	220,483	806,835	622,848	217,179	840,027	△ 36,496	3,304	△ 33,192
民 生 費	450,714	66,134	516,848	398,607	72,286	470,893	52,107	△ 6,152	45,955
衛 生 費	2,186,407	110,286	2,296,693	2,103,240	35,917	2,139,157	83,167	74,369	157,536
労 働 費	0	74,955	74,955	0	0	0	0	74,955	74,955
農林水産業費	24,316	62,390	86,706	28,437	51,713	80,150	△ 4,121	10,677	6,556
商 工 費	216,099	43,090	259,189	193,202	15,500	208,702	22,897	27,590	50,487
土 木 費	308,741	28,604	337,345	295,168	30,585	325,753	13,573	△ 1,981	11,592
消 防 費	129,805	59,017	188,822	131,411	6,748	138,159	△ 1,606	52,269	50,663
教 育 費	1,245,554	230,196	1,475,750	1,279,638	79,228	1,358,866	△ 34,084	150,968	116,884
計	5,167,028	898,185	6,065,213	5,068,774	509,333	5,578,107	98,254	388,852	487,106

■ 維持補修費（3億4,234万7千円の増）

維持補修費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

- ・衛生費 佐伯クリーンセンターの維持補修費4,627万9千円の増
- ・土木費 阿品台下水処理場の維持補修費1,385万5千円の増

（臨時的なもの）

国の経済対策に呼応し、地域活性化・生活対策臨時交付金（平成20年度国の2次補正）、地域活性化・経済危機対策臨時交付金（平成21年度国の1次補正）及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金（平成21年度国の2次補正）を活用した維持補修費が1億9,557万1千円増加したことや、各種公共施設の耐震診断を実施したことにより4,597万円増加したことなどによるものである。

[維持補修費決算額比較表]

（単位：千円）

区 分	21年度			20年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
総 務 費	6,196	26,355	32,551	4,438	0	4,438	1,758	26,355	28,113
民 生 費	13,162	56,804	69,966	15,069	0	15,069	△ 1,907	56,804	54,897
衛 生 費	57,673	33,505	91,178	11,622	0	11,622	46,051	33,505	79,556
農林水産業費	37,092	2,499	39,591	35,742	0	35,742	1,350	2,499	3,849
商 工 費	3,831	55,505	59,336	4,968	0	4,968	△ 1,137	55,505	54,368
土 木 費	274,574	68,684	343,258	257,002	0	257,002	17,572	68,684	86,256
消 防 費	1,707	0	1,707	1,219	0	1,219	488	0	488
教 育 費	33,859	47,235	81,094	46,274	0	46,274	△ 12,415	47,235	34,820
計	428,094	290,587	718,681	376,334	0	376,334	51,760	290,587	342,347

■ 補助費等（17億1,108万7千円の増）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（臨時的なもの）

- ・総務費 定額給付金の給付17億8,413万2千円の増
- ・民生費 子育て応援特別手当の支給5,648万4千円の増
- ・商工費 工場等設置奨励金7,710万6千円の減

[補助費等決算額比較表]

（単位：千円）

区 分	21年度			20年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	7,017	1	7,018	7,920	36	7,956	△ 903	△ 35	△ 938
総 務 費	157,577	1,966,014	2,123,591	156,281	206,195	362,476	1,296	1,759,819	1,761,115
民 生 費	221,549	136,217	357,766	241,926	45,038	286,964	△ 20,377	91,179	70,802
衛 生 費	64,797	13,108	77,905	53,757	10,877	64,634	11,040	2,231	13,271
労 働 費	146,933	2,702	149,635	151,260	1,326	152,586	△ 4,327	1,376	△ 2,951
農林水産業費	88,598	48,807	137,405	84,750	87,190	171,940	3,848	△ 38,383	△ 34,535
商 工 費	108,215	142,492	250,707	109,943	220,771	330,714	△ 1,728	△ 78,279	△ 80,007
土 木 費	18,648	1,936	20,584	16,474	27,667	44,141	2,174	△ 25,731	△ 23,557
消 防 費	66,888	18,909	85,797	66,240	14,108	80,348	648	4,801	5,449
教 育 費	195,420	17,188	212,608	201,681	8,489	210,170	△ 6,261	8,699	2,438
計	1,075,642	2,347,374	3,423,016	1,090,232	621,697	1,711,929	△ 14,590	1,725,677	1,711,087

■ 積立金・出資金・貸付金（1億3,811万6千円の減）

積立金決算額の減の主な内訳は、平成20年度に地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して積み立てた公共施設等整備基金積立金9,300万円の減と、処理施設改修費用として積み立てた小規模下水道事業基金積立金4,000万円の減によるものである。

投資及び出資金決算額の皆減は、平成20年度に公営企業金融公庫の後継機関として地方公共団体が共同で設立した地方公共団体金融機構への出資金710万円の減である。

[積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表]

区 分	21年度		20年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
積立金	107,942	18.4	239,230	33.1	△ 131,288	△ 54.9
投資及び出資金	0	0.0	7,100	1.0	△ 7,100	皆減
貸付金	477,149	81.6	476,877	65.9	272	0.1
合 計	585,091	100.0	723,207	100.0	△ 138,116	△ 19.1

■ 繰出金（4億3,077万5千円の増）

繰出金決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・国民健康保険特別会計（1億1,286万2千円の増）

国民健康保険税の低所得世帯に対する軽減分が増となったことなどによるものである。

- ・老人保健特別会計（8,101万7千円の減）

後期高齢者医療制度への移行に伴う減である。

- ・介護保険特別会計（7,247万6千円の増）

認定者数の増加による介護サービス給付費の増に伴う繰出金（一般会計の負担割合：12.5%）の増である。

- ・後期高齢者医療特別会計（1億9,283万2千円の増）

平成20年度は、後期高齢者医療広域連合への負担金は10ヶ月分（4月分～1月分まで）であったが、平成21年度の負担金は12ヶ月分（2月分～1月分）となったことによる増である。

- ・公共下水道事業特別会計（9,945万6千円の増）

雨水ポンプ場の設備改良工事を地域活性化・生活対策臨時交付金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して早期に行ったことや、汚水に係る利子償還金に充当していた廿日市処理区の資本費平準化債（供用開始後15年間が対象）の発行が終了したことによる増である。

[繰出金決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	21年度			20年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	410,117	275,434	685,551	373,745	198,944	572,689	36,372	76,490	112,862
老人保健	0	0	0	81,017	0	81,017	△ 81,017	0	△ 81,017
介護保険	1,019,430	0	1,019,430	946,954	0	946,954	72,476	0	72,476
後期高齢者医療	1,204,749	0	1,204,749	1,011,917	0	1,011,917	192,832	0	192,832
簡易水道	140,873	53,857	194,730	128,612	59,403	188,015	12,261	△ 5,546	6,715
農業集落排水	45,129	8,904	54,033	29,297	855	30,152	15,832	8,049	23,881
包ヶ浦観光	0	19,647	19,647	0	15,888	15,888	0	3,759	3,759
公共下水道	1,678,988	175,433	1,854,421	1,543,215	211,750	1,754,965	135,773	△ 36,317	99,456
土地開発基金	0	344	344	0	533	533	0	△ 189	△ 189
計	4,499,286	533,619	5,032,905	4,114,757	487,373	4,602,130	384,529	46,246	430,775

5 財政指標等

(1) 財政指標

■ 標準財政規模（6億3,353万9千円の増）

標準税収入額が4億1,753万9千円減少した反面、普通交付税が4億3,085万9千円増加したことと、普通交付税の振替え措置である臨時財政対策債が6億2,021万9千円増加したことによるものである。

■ 財政力指数（0.010ポイントの減）

分子である基準財政収入額が3億1,561万円減少し、分母である基準財政需要額が2億6,605万円増加したことにより、平成21年度の財政力指数は0.721（前年度比△0.027）となったことによるものである。

（単年度の財政力指数：平成19年度は0.765、平成20年度は0.748、平成21年度は0.721）

■ 公債費比率（1.9%の減）

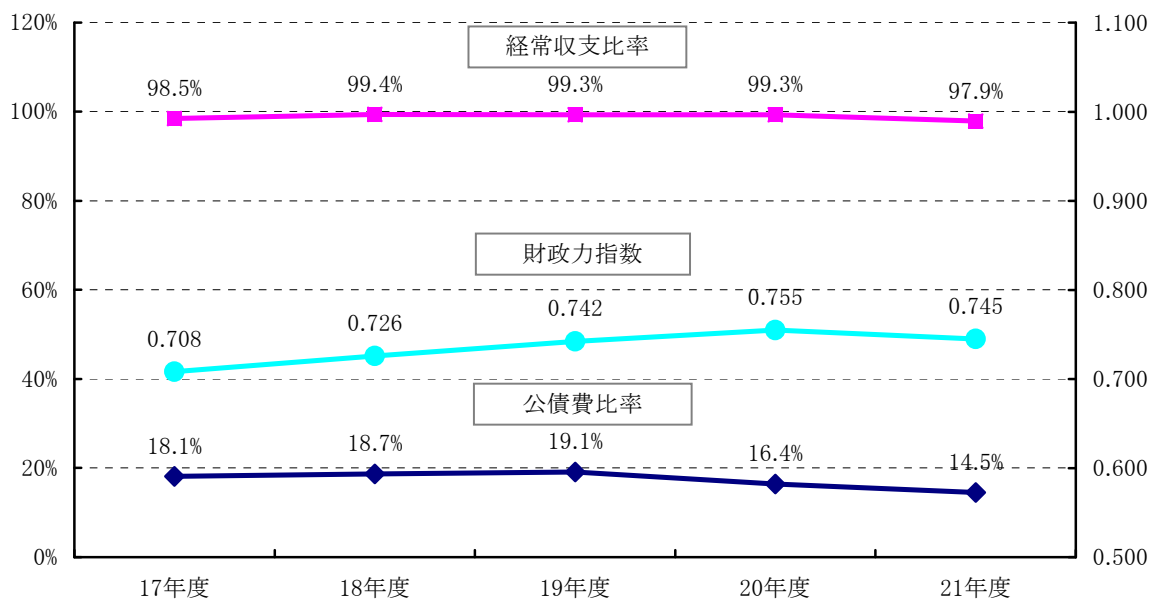
公債費に充当した一般財源が6,348万4千円減少したことや、普通交付税で措置される公債費が3億3,357万4千円増加したこと、さらに標準財政規模が6億3,353万9千円増加したことによるものである。

■ 経常収支比率（1.4%の減）

分子である経常経費に充当した一般財源は3,358万円増加（人件費2億5,966万7千円の減、公債費6,551万1千円の減、繰出金3億3,798万7千円の増など）したが、分母である経常一般財源が4億293万6千円増加（地方税5億5,243万4千円の減、普通交付税4億3,085万9千円の増、臨時財政対策債6億2,021万9千円の増など）したため、前年度に比べ1.4%の減となった。

[財政指標比較表]

区 分	21年度	20年度	増 減	用 語 の 説 明
標準財政規模千円	26,064,036	25,430,497	633,539	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 〔標準税収入額+地方譲与税等+普通交付税〕 〔+臨時財政対策債発行可能額〕
財政力指数	0.745	0.755	△ 0.010	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 〔基準財政収入額 / 基準財政需要額〕の過去3年間の平均値
公債費比率%	14.5	16.4	△ 1.9	財政構造の弾力性を判断する指標 〔元利償還金-(特定財源+普通交付税で措置された公債費) / 標準財政規模-普通交付税で措置された公債費〕
経常収支比率%	97.9	99.3	△ 1.4	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 〔経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額〕



(2) 基金繰入れと年度末残高

財源調整的基金である財政調整基金と公共施設等整備基金の繰入金決算額は、1億7,800万円で、前年度に比べると5億8,100万円減少した。これは、人件費や公債費などの歳出減に加え、普通交付税や臨時財政対策債の歳入増により、繰入額が減少したものである。

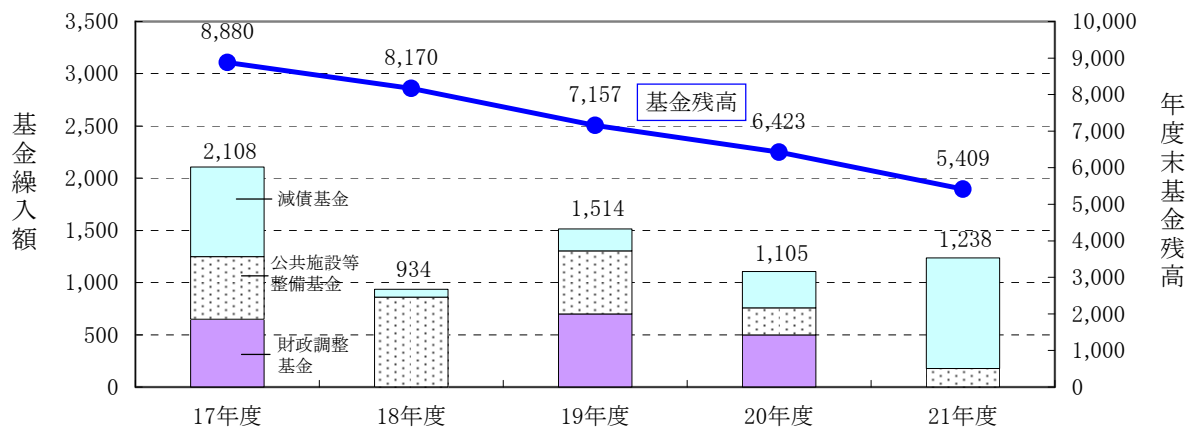
また、繰上償還の財源とする減債基金の繰入れ決算額は、10億5,979万4千円で、前年度に比べると7億1,357万円増加した。これは、平成21年度の公的資金補償金免除の繰上償還の対象であった簡易生命保険資金が、前年度より多かったことによる。

[基金繰入れと年度末残高の推移]

(単位：千円)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
繰入額	財政調整基金	648,754	0	700,000	500,000	0
	公共施設等整備基金	600,000	863,000	603,000	259,000	178,000
	減債基金	859,000	71,200	210,759	346,224	1,059,794
	計	2,107,754	934,200	1,513,759	1,105,224	1,237,794
年度末基金残高		8,880,170	8,169,879	7,156,653	6,423,050	5,409,044

(単位：百万円)



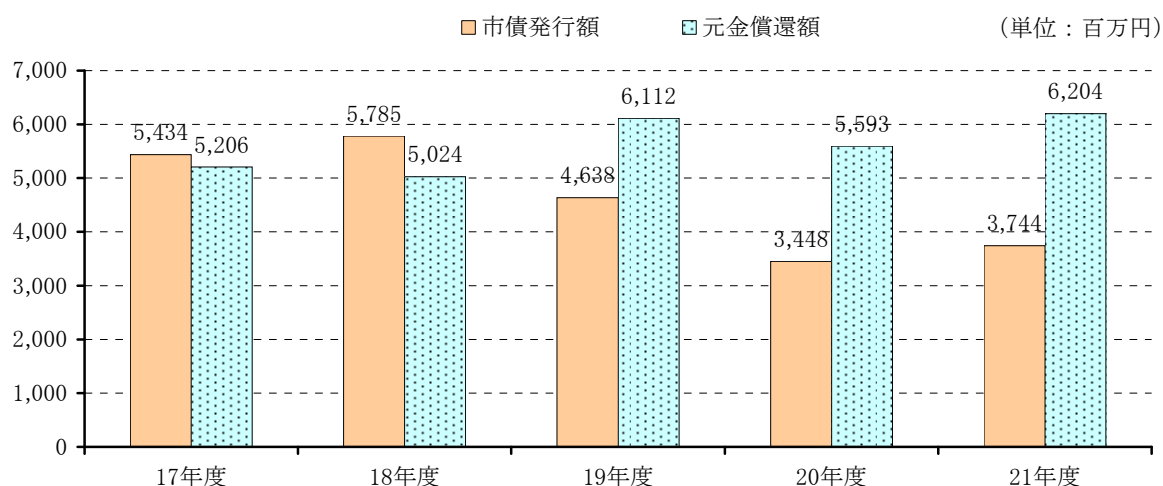
(3) 市債借入額と元金償還額の推移

平成19年度以降は、普通建設事業費の抑制や公的資金補償金免除繰上償還により、元金償還額が市債発行額を上回っており、市債残高は減少している。

[市債発行額と元金償還額の推移]

(単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市債発行額	5,434,000	5,784,700	4,637,600	3,447,879	3,743,598
元金償還額	5,205,728	5,024,158	6,112,357	5,592,711	6,203,536

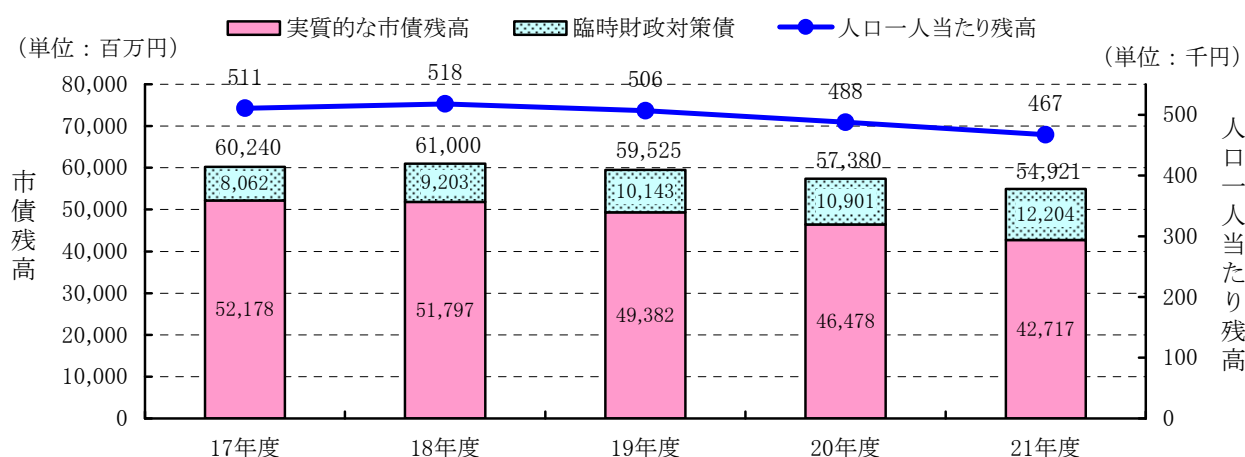


(4) 市債残高と人口一人当たり残高の推移

市債残高は、平成18年度をピークに減少してきており、平成21年度末の市債残高は、平成18年度に比べ60億7,952万7千円減の549億2,059万7千円となっている。また、人口一人当たりの残高も、平成21年度末では46万6,766円となり、将来負担額が減少している。

[市債残高と人口一人当たり残高の推移]

区 分	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
年度末市債残高	千円	60,239,582	61,000,124	59,525,367	57,380,535	54,920,597
臨時財政対策債	千円	8,061,600	9,203,251	10,143,188	10,901,196	12,203,598
実質的な市債残高	千円	52,177,982	51,796,873	49,382,179	46,479,339	42,716,999
年度末住民基本台帳人口	人	117,974	117,863	117,570	117,667	117,662
人口一人当たり残高	円/人	510,617	517,551	506,297	487,652	466,766



第3節 平成21年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

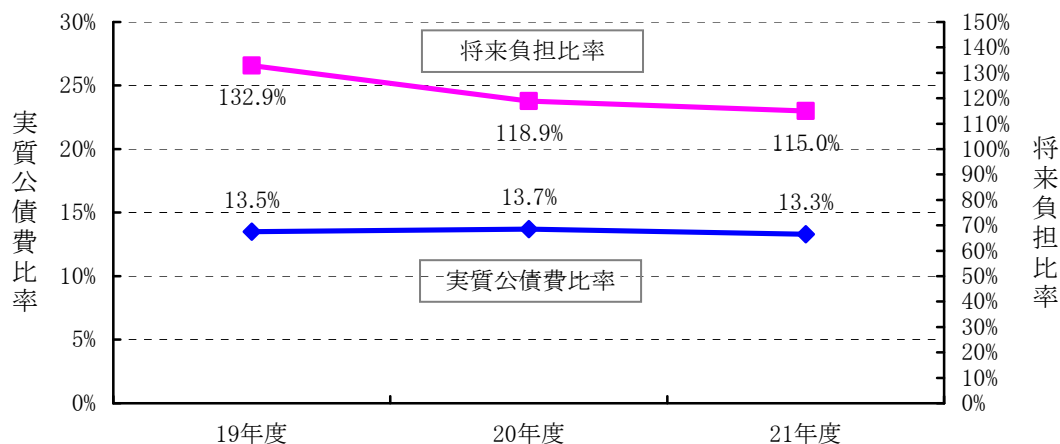
平成21年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

実質公債費比率は、13.3%で前年度に比べ0.4%の減となっている。これは、基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費や標準財政規模が前年度に比べ増加したことなどにより、平成21年度の実質公債費比率が11.9%（前年度比△1.3%）となったことによるものである。（単年度の実質公債費比率：平成19年度は14.8%、平成20年度は13.2%、平成21年度は11.9%）

将来負担比率は、115.0%で前年度に比べ3.9%の減となっている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が減少したことなどによるものである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	%	%	%	%
平成21年度	—	—	13.3	115.0
平成20年度	—	—	13.7	118.9
平成19年度	—	—	13.5	132.9
（早期健全化基準）	（ 12.02）	（ 17.02）	（ 25.0）	（ 350.0）
（財政再生基準）	（ 20.00）	（ 40.00）	（ 35.0）	—

（注） 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。



2 資金不足比率

平成21年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業				宅地造成事業
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外				
	水道事業	水族館事業	国民宿舎事業	公共下水道事業	簡易水道事業	農業集落排水事業	包ヶ浦観光事業	油ヶ免土地区画整理事業
平成21年度	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —
平成20年度	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —
平成19年度	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと							

(注) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<比率等の説明>

区 分	説 明	
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

本市では、中期的な視点に立った「財政運営方針」を策定し、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るため、平成19年3月に「中期財政運営方針」を策定し、財政健全化に向けた取り組みを行っている。

(1) 計画期間

平成19年度～平成23年度

(2) 目標

財源不足の解消と財政の弾力性の改善

2 財政収支見通しと決算額の比較

(普通会計)

(単位：百万円)

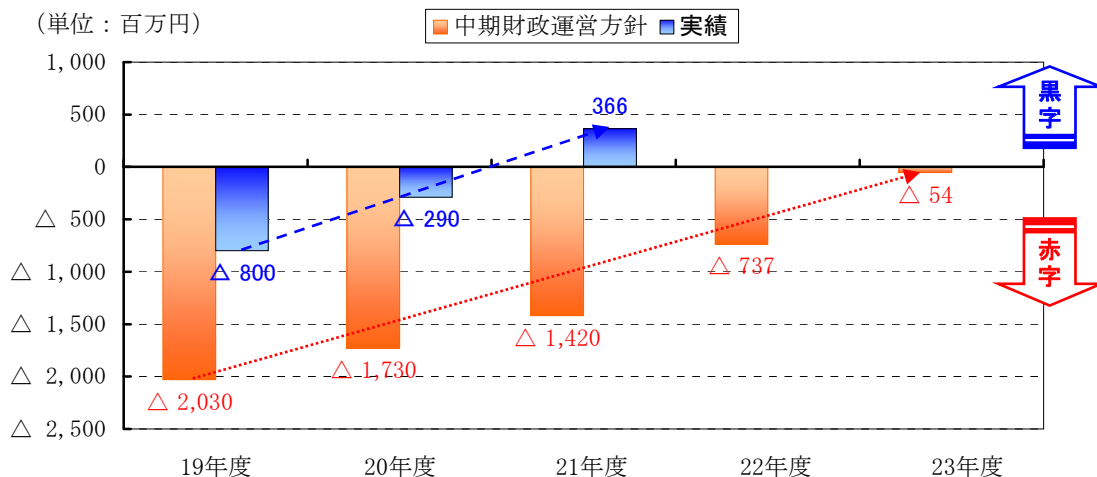
区 分	19年度			20年度			21年度			
	推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引	
歳入	市 税	16,804	16,936	132	16,681	16,807	126	16,606	16,223	△ 383
	地 方 譲 与 税	385	392	7	388	381	△ 7	388	361	△ 27
	交 付 金	1,684	1,654	△ 30	1,661	1,600	△ 61	1,661	1,538	△ 123
	地 方 交 付 税	6,732	6,985	253	7,000	7,432	432	7,045	7,881	836
	国・県支出金	5,179	5,131	△ 48	4,688	4,994	306	5,027	8,068	3,041
	市 債	4,788	4,638	△ 150	3,905	3,448	△ 457	3,971	3,744	△ 227
	そ の 他	3,964	3,962	△ 2	3,490	3,615	125	4,393	4,685	292
	うち基金繰入金	412	473	61	607	496	△ 111	1,386	1,237	△ 149
合 計 ①	39,536	39,698	162	37,813	38,277	464	39,091	42,500	3,409	
歳出	義 務 的 経 費	20,851	20,725	△ 126	20,743	20,958	215	21,247	21,467	220
	人 件 費	9,096	8,982	△ 114	9,839	9,666	△ 173	9,611	9,425	△ 186
	うち退職手当組 合負担金	339	339	0	1,143	1,088	△ 55	1,134	1,091	△ 43
	扶 助 費	4,401	4,405	4	4,261	4,541	280	4,261	4,776	515
	公 債 費	7,354	7,338	△ 16	6,643	6,751	108	7,375	7,266	△ 109
	普通建設事業費	7,058	6,833	△ 225	5,071	4,618	△ 453	5,372	4,842	△ 530
	物 件 費	6,059	5,732	△ 327	6,229	5,578	△ 651	6,129	6,065	△ 64
	補 助 費 等	1,679	1,658	△ 21	2,450	1,712	△ 738	2,468	3,423	955
	繰 出 金	4,654	4,471	△ 183	3,929	4,602	673	4,345	5,033	688
	そ の 他	1,265	1,079	△ 186	1,121	1,099	△ 22	950	1,304	354
合 計 ②	41,566	40,498	△ 1,068	39,543	38,567	△ 976	40,511	42,134	1,623	
収 支 ①-②	△ 2,030	△ 800	1,230	△ 1,730	△ 290	1,440	△ 1,420	366	1,786	
財政調整・公共施設等 整備基金取崩し額	2,030	1,303	△ 727	1,730	759	△ 971	1,420	178	△ 1,242	
減債基金取崩し額	211	211	0	347	346	△ 1	1,190	1,060	△ 130	
決算剰余金等積立額	520	501	△ 19	0	371	371	0	224	224	
基金残高(年度末)	6,449	7,157	708	4,372	6,423	2,051	1,762	5,409	3,647	
市債残高(年度末)	59,676	59,525	△ 151	58,270	57,381	△ 889	56,036	54,921	△ 1,115	

3 達成状況

(1) 財源不足の推移

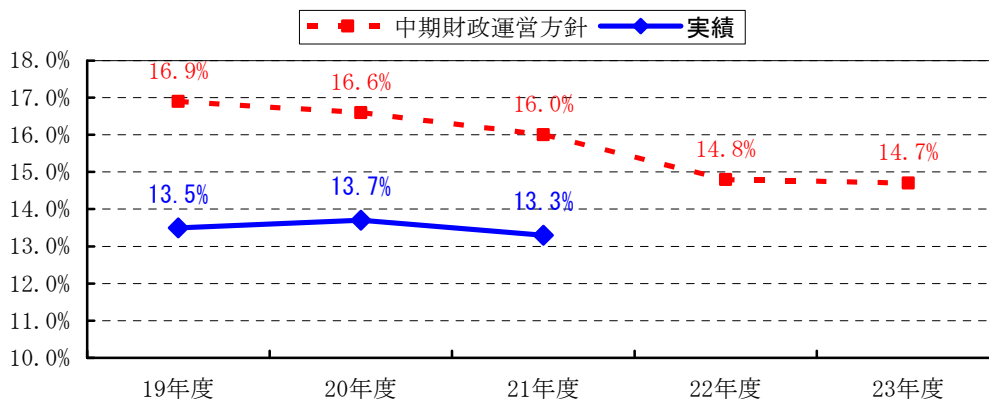
計画では、平成21年度において14億2,000万円の財源不足を見込んでいたが、平成21年度決算においては、3億6,600万円の黒字となった。

これは、人件費や公債費などの歳出減に加え、普通交付税や国・県支出金の歳入増により、財源不足が解消されたものである。



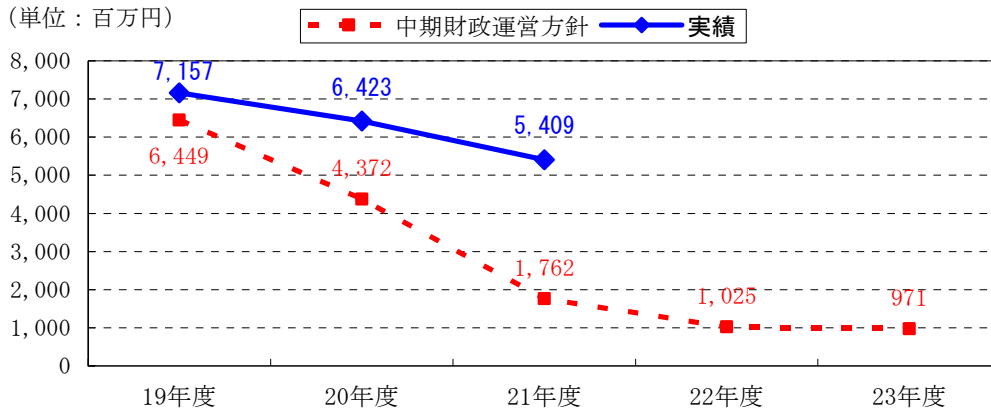
(2) 実質公債費比率の推移

平成19年度決算から財政健全化法に基づく算定方法に変わったため、平成19年度は計画値より約3%の減少となった。平成20年度は、公債費の増加により前年度に比べ0.2%ほど増加したものの、平成21年度は、公債費が減少したことや、標準財政規模が増加したことにより、前年度に比べ0.4%減少した。



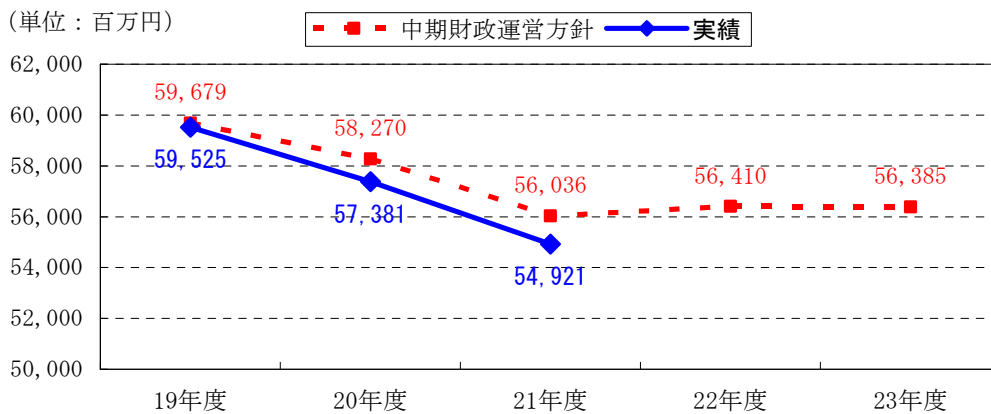
(3) 基金残高の推移

計画では、平成 21 年度末の基金残高は 17 億 6,200 万円としていたが、実績値は 54 億 900 万円で、36 億 4,700 万円増加しており、急激な税の落ち込みや災害などに備えるための資金が確保できている。



(4) 市債残高の推移

計画では、平成 21 年度末の市債残高は 560 億 3,600 万円としていたが、実績値は 549 億 2,100 万円で、11 億 1,500 万円減少しており、計画を上回って将来負担が減少している。



(5) 経常収支比率の推移

平成 20 年度は、物件費や公債費は減少したものの、退職手当組合負担金が大幅に増額となったため、前年度と同じ 99.3%であった。平成 21 年度は、歳出の減少や歳入増により 1.4%減少したが、計画より 2.3%上回っている。

